

工事契約関係書式集

国立大学法人富山大学

H23. 6

(H25. 8一部修正)

(H28. 4一部修正)

(H30. 5一部修正)

(R 3. 11一部修正)

(R 5. 11一部修正)

(R 7. 9一部修正)

◎書類提出に際しての注意事項

・各様式の提出日付欄には必ず日付を入れて下さい。提出日付のないものは受理できない場合があります（各書類の提出時期については一覧表をご確認下さい）。

・様式中にある「監督職員等」の欄は、本学で使用するもので、欄内に押印・記入はしないで下さい。

・受注者の記名欄がある様式については、記名押印（法人にあっては社印・代表者印を押印）して提出して下さい。また、現場代理人名で提出できる書類については現場代理人名を記名押印（認印で可）して提出して下さい。

工事契約書式一覧（主なもの）

項 目 等	提出先	部数	備 考	提出時期
◎ 契約締結に関する書類				
1 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に係る契約書別紙	経理第一課 (工事契約担当)	1	該当する工事の場合 (別紙は契約書に添付)	落札決定後直ちに
2 契約の保証について 例：保証証書（契約保証） 1 部（写 1 部を含む）	経理第一課 (工事契約担当)	1	現場説明書に記載の 「契約の保証について」に定めるいずれかの書類	落札決定後直ちに
3 建設工事保険または組立保険について 例：保険の申込書の写し、付保証明書等保険加入状況の確認できる書類	経理第一課 (工事契約担当)	1	付保内容については、 現場説明書を確認のこと 保険証券を受領した場合は写しを提出	落札決定後直ちに

◎ 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に関する書類				
1 説明書（第12条第1項による）	経理第一課 (工事契約担当)	1	該当する工事の場合	現場作業着手の2週間前
2 別表 1 ～ 3	経理第一課 (工事契約担当)	1	該当する工事の場合 別表 1 ～ 3 のうち、該当するものを説明書に添付	現場作業着手の2週間前
3 再資源化等報告書（第18条による）	経理第一課 (工事契約担当)	1	該当する工事の場合	再資源化が完了したとき。

◎ 工事着工に関する書類				
1 工事費内訳明細書 (内訳書については任意の様式)	監督職員	1	要否は現場説明書で確認のこと	
2 工 程 表 (総括・内訳工程表を含む)	監督職員	1	要否は現場説明書で確認のこと	
3 工事着工届	監督職員	1		契約書記載の着工日
4 現場代理人等通知書(経歴書を含む) 現場代理人 主任技術者又は 監理技術者(資格者証の写し) 専門技術者	監督職員	1	専任（主任又は監理） 技術者については技術者制度一覧を参照）	契約後直ちに

5	現場代理人等変更通知書	監督職員	1	※必要に応じて	事由発生時
6	電気保安技術者通知書	監督職員	1	※必要に応じて	
7	工事用電力保安責任者通知書	監督職員	1	※必要に応じて	
8	下請負人通知書	監督職員	1		下請人決定時
9	工事保険証券（写）	経理第一課 （工事契約担当）	1		証券を受領後直ちに
10	建設業退職金共済制度の掛金収納書	経理第一課 （工事契約担当）	1		契約締結後1か月以内
11	工事実績情報登録について	監督職員	1	コリンズの工事カルテ等を提出	契約締結後10日以内
12	課税事業者届出書	経理第一課 （工事契約担当）	1		契約後直ちに
13	工事用仮設物設置許可申請書	監督職員	1		設置前
14	工事用地使用許可申請書	監督職員	1		使用前
15	工事用上（下）水道使用申請書	監督職員	1		使用前
16	工事用電気使用申請書	監督職員	1		使用前
17	主要（資材・機材）発注先一覧表	監督職員	1		発注先決定後直ちに
18	発生材報告書	監督職員	1		事由発生時

◎ 工事完成に関する書類					
1	完成通知書	監督職員	1		工事完成時
2	手直し完了報告書	監督職員	1	検査において手直し指示があった場合	手直し完了後
3	引渡書	監督職員	1		検査合格後
4	工事請負代金請求書	経理第一課 （工事契約担当）	1		検査合格後
5	工事請負代金最終回払請求書	経理第一課 （工事契約担当）	1	前払・部分払があった場合	検査合格後

6 銀行振込依頼票	経理第一課 (工事契約担当)	1	以前に提出し、その後の変更なければ提出不要	請求書提出時若しくはその前
7 受領証	経理第一課 (工事契約担当)	1	履行後、契約保証書の返還時	請求書等提出後

◎ 前払金に関する書類				
1 工事請負代金前払金請求書	経理第一課 (工事契約担当)	1		契約締結後
2 保証証書 (前払金保証)	経理第一課 (工事契約担当)	1		請求書と併せて提出
3 銀行振込依頼票 (前払い用)	経理第一課 (工事契約担当)	1	前払金関係	請求書提出時若しくはその前

◎ 出来高払に関する書類				
1 請負工事既済部分検査請求書	監督職員	1		
2 工事既済部分価格内訳書 (種目別・科目別・細目別を含む)	監督職員	1		検査願書と併せて提出
3 工事請負代金部分払金請求書	経理第一課 (工事契約担当)	1		既済部分検査合格後

◎ 部分払に係る書類				
1 指定部分完成通知書	監督職員	1		指定部分完成時
2 指定部分引渡書	監督職員	1		指定部分完成検査合格後
3 工事請負代金部分払金請求書	経理第一課 (工事契約担当)	1		指定部分完成検査合格後

◎ その他				
1 工期延長申請書	監督職員	1		事由発生時
2 是正等措置請求書	監督職員	1		事由発生時

3 賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について	施設企画課 (工事契約担当)	1		事由発生時
4 天災その他不可抗力による損害通知書	監督職員	1		事由発生時

契約締結に関する書類

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法（※）
	①建築設備・内装材等	建設設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他 ()	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

- （注）
- ・解体工事の場合のみ記載する。
 - ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
 - ・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

- （注）
- ・運搬費を含む。

別 紙②

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法（※）
	①造成等	造成等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他（ ）	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

（注） ・運搬費を含む。

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法（※）
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

- （注） ・ 解体工事の場合のみ記載する。
 ・ 解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
 ・ 仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

- （注） ・ 運搬費を含む。

参考：「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」対象工事

工 事 の 種 類	規模の基準
建築物に係る解体工事	8 0 m ² 以上
建築物に係る新築又は増築の工事	5 0 0 m ² 以上
建築物に係る新築、増築、解体以外（修繕・模様替）	請負代金額 1 億円以上
その他の工作物に係る解体・新築	請負代金額 5 0 0 万円以上

※該当する工事については、入札公告・入札説明書等にも、その旨記載されていますので、ご確認下さい。

参考例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

保証証書
(契約保証)

国立大学法人富山大学
契約責任者 事務局長 〇〇 〇〇 殿

東京都中央区築地5丁目5番12号

保証委託者
↓
受注者の住所・会社名を記入する
殿

東日本建設 業保証株式 会社
取締役 社長 〇〇 〇〇 印

保証契約番号 〇〇〇〇〇-〇〇〇〇〇

件名 富山大学〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事		保証金額 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 請負代金額の10分の1以上の金額を記入
請負金額 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	保証期間 ↓ 契約日を記入 自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ↓ 完成期限の日を記入 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日	ただし、WTO対象の一般競争については 請負代金額の10分の3以上の金額を記入 保証債務履行請求期限 ↓ 保証期間経過後6カ月以上確保される日を記入 令和〇〇年〇〇月〇〇日

保 証 書

収入印紙

200円

保証書番号 〇〇〇〇

令和〇〇年〇〇月〇〇日

国立大学法人富山大学
契約責任者 事務局長 〇〇 〇〇 殿

住所 富山市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
株式会社〇〇銀行 本店営業部
常務取締役 〇〇 〇〇 ⑩

当行は、下記の通り契約保証金にかわる保証をいたします。

記

保 証 委 託 者	〇〇建設株式会社 富山支店 支店長 〇〇〇〇
保 証 の 内 容	貴殿と保証委託者間の、工事請負契約による債務の不履行により生ずる損害金に対する支払保証。ただし債務不履行が保証期間内に発生したものに限り。 ※工事名 : 富山大学〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
保 証 限 度 額	¥〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
保 証 期 間	令和〇〇年〇〇月〇〇日 から 令和〇〇年〇〇月〇〇日 まで
保証債務履行請求期限	令和〇〇年〇月〇〇日

以 上

参考例

公共工事履行保証証券

債権者
国立大学法人富山大学 契約責任者 事務局長 ○○ ○○ 殿

申込日 令和○○年○○月○○日
証券番号 第○○○○○○○○○○号

債務者	住所 ○○○○○○○○○○○○○○○○		保証金額	履行保証 ￥○○○, ○○○, ○○○円	
	氏名 ○○○○○○○○○○○○○○			瑕疵保証 ￥ 円	
	○○○○○○○○○○○○○○○				
主 契 約 の 内 容	工事名（契約名） 富山大学○○○○○○○○○○工事		保証期間	履行保証期間 令和○○年○○月○○日から 令和○○年○○月○○日まで	
	工事（履行）場所 富山市○○町（富山大学○○団地構内）			瑕疵保証期間 から まで	
	工期（契約期間） 令和○○年○○月○○日から 令和○○年○○月○○日まで	瑕疵担保期間 年 引渡（完了）日から 月間	特約条項	瑕疵担保保証特約 ○有 ○無	
	契約締結（予定）日 令和○○年○○月○○日	請負（契約）金額 ￥○○○, ○○○, ○○○円		証券作成日 令和○○年○○月○○日	
			証券作成地 東京		
			契約書番号		

保証人
住 所 東京都○○区○○町○丁目○○番○号

名 称 ○○火災海
代表者の氏名 取締役社長

上 保 險 株 式 会 社
○ ○ 〇 〇 ⑩

備 考	連絡先 ○○火災海上保険株式会社 本店営業部 営業第○課 東京都○○区○○町○丁目○○番○号 電話 03 - ○○○○ - ○○○○
-----	--

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に関する書類

説 明 書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

住所 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

1. 工事の名称 富山大学〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
2. 工事の場所 国立大学法人富山大学〇〇キャンパス構内
3. 説 明 内 容 添付資料のとおり
4. 添 付 資 料
 - ①別表（別表 1 から 3 のうち該当するものに必要事項を記載したもの）
 - ☐別表 1（建築物に係る解体工事）
 - ☐別表 2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
 - ☐別表 3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
 - ②工程の概要を示す資料（できるだけ）図面、表等を利用する。）

☐欄には、該当個所に「レ」を付すこと。

建築物の構造		☐ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他（ ）		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 年、棟数 年 その他（ ）		
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他（ ） 敷地境界との最短距離 約 m その他（ ）		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他（ ）		
	搬出経路	障害物 ☐ 有（ ） ☐ 無 全面道路の幅員 約 m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他（ ）		
	残存物品	☐ 有（ ） ☐ 無		
	特定建設資材への付着物	☐ 有（ ） ☐ 無		
	他法令関係	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則） ☐ 有（ ） ☐ 無 特定建設資材への付着（ ☐ 有 ☐ 無）		
		フロン（フロン排出抑制法） ☐ 有（業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの） ☐ 無		
	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法	
	① 建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）	
	② 屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）	
	③ 外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	④ 基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑤ その他（ ）	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
工事工程の順序		☐ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他（ ） その他の場合の理由（ ）		
☐ 内装材に木材が含まれる場合		☐ ①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☐ 不可 不可の場合の理由（ ）		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分（注）
		☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
		☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
	（注）①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他			
備考				

□ 欄には、該当箇所「レ」点を付すこと。

分 別 解 体 等 の 計 画 等

建築物の構造		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材			
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 _____ 年、棟数 _____ 年 その他（ _____ ）			
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他（ _____ ） 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他（ _____ ）			
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容			建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他（ _____ ）		
	搬出経路		障害物 ☐ 有（ _____ ） ☐ 無 全面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他（ _____ ）		
	特定建設資材への付着物（修繕・模様替工事のみ）		☐ 有（ _____ ） ☐ 無		
	他法令関係（修繕・模様替工事のみ）	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	☐ 有（ _____ ） 特定建設資材への付着（ ☐ 有 ☐ 無） ☐ 無		
		フロン（フロン排出抑制法）	☐ 有（業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの） ☐ 無		
	その他				
工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	①造成等		造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐい工事 ☐ 有 ☐ 無		
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	④屋根		屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	⑤その他（ _____ ）		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
			☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
	（注）①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他				
備 考					

□欄には、該当箇所に「レ」点を付すこと。

分別解体等の計画等

工作物の種類 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()						
工事の種類		☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()						
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材						
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()						
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他()						
工作物に関する調査及び工事着手前に実施する措置の内容			工作物に関する調査の結果			工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()					
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 全面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()					
	特定建設資材への付着物 (解体・維持・修繕工事のみ)		☐ 有 () ☐ 無					
	他法令関係 (解体・維持・修繕工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無					
	その他							
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容			分別解体等の方法 (解体工事のみ)		
	①仮設		仮設工事 ☐ 有 ☐ 無			☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
	②土工		土工事 ☐ 有 ☐ 無			☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
	③基礎		基礎工事 ☐ 有 ☐ 無			☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
	④本体構造		本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無			☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
	⑤本体付属品		本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無			☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
	⑥その他()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無			☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
工事工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()						
工作物に用いられた建設資材の量の見込み (解体工事のみ)		トン						
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)		種 類	量 の 見 込 み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)			
			☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥			
			☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥			
			☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥			
	(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他							
備 考								

□欄には、該当箇所「レ」点を付すこと。

再 資 源 化 等 報 告 書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

氏名（法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名）

（郵便番号 ー ）電話番号 ー ー

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 富山大学〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
2. 工事の場所 国立大学法人富山大学〇〇キャンパス構内
3. 再資源化が完了した年月日 令和 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
（書ききれない場合は別紙に記載）

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円（税込み）

（参考資料を添付する場合の添付資料）※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合

- ☐再生資源利用実施書（必要事項を記入したもの）
☐再生資源利用促進実施書（必要事項を記入したもの）

※再資源化の完了日とは、マニフェストに記載されている再資源化を行う施設における処分を終了した年月日として差し支えない。

※再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用は、特定建設資材廃棄物について記載すればよい。

工事着工に関する書類

監督職員等

工 事 費 内 訳 明 細 書

全（ ）葉
令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

下記工事の工事費内訳明細は次のとおりであります。

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

請負工事の表示	富山大学	工事
請 負 代 金 額	円	契約年月日 令和 年 月 日
(アラビア数字を用いる)		
工 事 場 所		
工 期 着工	令和 年 月 日	完成期限 令和 年 月 日

※ 内訳書については、任意の様式とする。

※工期が複数年度に渡る場合は、本様式による

監督職員等

工 事 費 内 訳 明 細 書

全（ ）葉
令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

下記工事の工事費内訳明細は次のとおりであります。

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

請負工事の表示	富山大学	工事
請 負 代 金 額	(A + B) 円	契約年月日 令和 年 月 日
	〔 令和甲年度工事出来高予定額 A 円 〕	
	〔 令和乙年度工事出来高予定額 B 円 〕	
工 事 場 所		
工 期 着工	令和 年 月 日	完成期限 令和 年 月 日

※ 内訳書については、任意の様式とする。

監 督 職 員 等

工 程 表

請負工事の表示 富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事

工 事 場 所 富山大学〇〇キャンパス構内

契 約 年 月 日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

工 期 着 工 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
 完成期限 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

[illegible]

[illegible]

※着工日は契約書記載の着工日
(契約日の翌営業日)を記入。-----

監督職員等

工 事 着 工 届

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け契約書に基づく 富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事 は、
令和〇〇年〇〇月〇〇日より着工しましたのでお届けいたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

監督職員等

現場代理人等通知書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受注者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けをもって請負契約を締結した 富山大学〇〇〇〇〇〇〇〇工事 について国立大学法人富山大学契約規則に基づく工事請負契約基準第10第1項の規定により現場代理人等の下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

専門技術者氏名

※「資格者証（写し）」、「社員証（写し）」または受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる資料（写し）」を添付する。

令和 年 月 日

経 歴 書

氏 名 印

現 住 所

生 年 月 日

* 最 終 学 歴

資格及び資格番号

* 職 歴

工 事 歴

*印は必要により記載する。

監 督 職 員 等

現場代理人等変更通知書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

工事名 富山大学 工事

令和 年 月 日付けで通知した上記工事の〔現場代理人・監理技術者・主任技術者〕を下記のとおり変更したので、別紙経歴書を添え、国立大学法人富山大学工事請負契約基準第10第1項に基づき下記のとおり通知します。

記

現場代理人等変更年月日	令和 年 月 日
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証（写し）」を添付する。

参考：技術者設置基準一覧表

現場代理人、主任技術者並びに監理技術者の配置については下表による
R7.2.1現在

	適用される工事	資格等
現場代理人	全ての工事。	建設業法（昭和24年法律第100号）第19条の2にいう現場代理人。
主任技術者	監理技術者を置かない全ての工事。請負代金額が4,500万円以上の場合 は専任。但し、建築一式工事については9,000万円以上専任。	建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者。
監理技術者	特定建設業者で下請施工させる工事の請負代金額が5,000万円以上の場合。但し、建築一式工事については8,000万円以上。	建設業法第15条第2号イ、ロ又はハに該当する者。（但し、指定建設業にあっては、イに該当する者又はハの規定によりイの者と同等以上の能力を有すると認定された者。）
専門技術者	一式工事のうち、専門工事の請負代金額が500万円以上の工事。	主任技術者と同じ。

監督職員等

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受注者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

電 気 保 安 技 術 者 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け契約書に基づく 富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事の
電気保安技術者として下記の者を選任しましたので通知します。

記

氏 名

資 格

生 年 月 日

※「資格者証（写し）」を添付する。

監督職員等

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受注者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

工 事 用 電 力 保 安 責 任 者 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け契約書に基づく 富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事
の工事用電力保安責任者として下記の者を選任しましたので通知します。

記

氏 名

資 格

生 年 月 日

※「資格者証（写し）」を添付する。

監 督 職 員 等

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者 富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
 〇〇〇〇〇 株式会社
 代表取締役 〇 〇 〇 〇

下 請 負 人 通 知 書

富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事 の標記について、国立大学法人富山大学契約規則に基づく
国立大学法人富山大学工事請負契約基準第7の規定により、下記のとおり通知します。

記

工事科目	会社名	住 所	電話・F A X	業者許可番号	工事現場担当 責任者名

工 事 保 険 等 証 書 (写)

入札説明書又は現場説明書に従い、建設工事保険、組立工事保険等の手続きを行ってください。

なお、保険内容確認のため、申込書等（写）をFAX又はメール（PDF）で提出してください。証書が届き次第、証書（写）を提出してください。

監 督 職 員 等

建設業退職金共済制度の掛金収納書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者 富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工事場所	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

※ 工事实績情報登録については、（財）日本建設情報総合センター発行の
工事カルテ等（写）を提出して下さい。

課 税 事 業 者 届 出 書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
住 所

氏 名 印

下記の期間については、消費税法の課税事業者【※以下の（ ）内は必要に応じて削除すること】（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）となる予定であるのでその旨届けします。

記

課 税 期 間	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日

課 税 期 間 (予 定)	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日

(注) 課税期間は、法人にあってはその事業年度。
工期（履行期間）が課税期間を2期またぐ場合は2段書きとし、工期（履行期間）全体が含まれるよう記入すること。

監督職員等

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

工事用仮設物設置許可申請書

工事の施工にあたり、工事用仮設物が必要のため、工事用仮設事務所、資材置き場、作業小屋の設置許可申請いたしますので、許可願います。

記

1. 工事名称
- 工事名
2. 工事場所
-
3. 期間
- 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
4. 工事用仮設物面積
- m²（別図参照）
5. 使用責任者
- 通常：建築現場代理人
6. 火元責任者
- 通常：建築現場代理人
7. その他
- 1) 使用に際して、国立大学法人富山大学固定資産管理規則を厳守します。
2) 工事用仮設物の撤去後は、富山大学の確認を受けるものとします。
なお、万一富山大学の財産に損害を与えた場合は、富山大学の指示により直ちに現状回復の責めを負うものとします。

受注者

建築	住所
	会社名
氏名	現場代理人〇〇 〇〇 印

電気設備	住所
	会社名
氏名	現場代理人〇〇 〇〇 印

機械設備	住所
	会社名
氏名	現場代理人〇〇 〇〇 印

監 督 職 員 等

国立大学法人富山大学 御中

工事の施工にあたり、工事用地が必要のため、工事用地使用許可申請いたしますので、許可願います。

1. 工 事 名 称	工 事 名
2. 工 事 場 所	
3. 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
4. 工事用地面積	m ² (別図参照)
5. 使用責任者	通常：建築現場代理人
6. 火元責任者	通常：建築現場代理人

受注者 代表 建築	住 所 会社名 氏 名	現場代理人	〇〇	〇〇	印
電気設備	住 所 会社名 氏 名	現場代理人	〇〇	〇〇	印
機械設備	住 所 会社名 氏 名	現場代理人	〇〇	〇〇	印

監督職員等

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

工事用上（下）水道使用申請書

工事の施工にあたり、工事用上（下）水道が必要のため、工事用上（下）水道使用申請いたしますので、許可願います。

記

1. 工事名称 工事名
2. 工事場所
3. 期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
4. 工事用上（下）水道使用場所 別図参照
5. 使用責任者 通常：建築現場代理人
6. その他 1) 上水道に量水器を受注者にて設置し、使用量を定期的に報告し、使用料を支払います。

受注者

建築 住所
会社名
氏名 現場代理人〇〇 〇〇 印

電気設備 住所
会社名
氏名 現場代理人〇〇 〇〇 印

機械設備 住所
会社名
氏名 現場代理人〇〇 〇〇 印

監督職員等

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

工事用電力使用申請書

工事の施工にあたり、工事用電力が必要のため、工事用電力使用申請いたしますので、許可願います。なお、メーター等の取り付けに要する費用は当方にて負担致します。

記

1. 工事名称 工 事 名
2. 工事場所
3. 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
4. 工事用電力使用場所等 別図参照
5. 使用責任者 通常：建築現場代理人
6. そ の 他 1) 電力量計は、受注者にて設置し、使用量を定期的に報告し、使用料を支払います。
2) 工事用電力撤去後は、富山大学の確認を受けるものとします。
 なお、万一富山大学の財産に損害を与えた場合は、富山大学の指示により直ちに現状回復の責めを負うものとします。

受注者	
建 築	住 所 会社名 氏 名 現場代理人〇〇 〇〇 印
電気設備	住 所 会社名 氏 名 現場代理人〇〇 〇〇 印
機械設備	住 所 会社名 氏 名 現場代理人〇〇 〇〇 印

監 督 職 員 等

令和 年 月 日

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

先 一 覽 表

工事

年 月 日

年 月 日

資・機材名	製造業者	発注先	発注先所在地	電話番号	備 考

監 督 職 員 等

發生材報告書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者 富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

富山大学 工事の施工に伴い下記のとおり、

発生材が生じたので報告します。

名 称	品質・形状	寸 法	単 位	数 量	備 考

※現場代理人名で提出可

工事完成に関する書類

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

完 成 通 知 書

下記工事は、令和 年 月 日をもって完成したので、国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第32第1項の規定により通知します。

記

- 1. 工 事 名 富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事
- 2. 請負代金額 ¥ 〇, 〇〇〇, 〇〇〇.
- 3. 契約年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 4. 完 成 期 限 令和〇〇年〇〇月〇〇日

※変更契約のある場合

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

完 成 通 知 書

下記工事は、令和 年 月 日をもって完成したので、国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第32第1項の規定により通知します。

記

- | | |
|------------|----------------------------------|
| 1. 工 事 名 | 富山大学〇〇〇〇〇〇工事 |
| 2. 請負代金額 | ¥ 〇, 〇〇〇, 〇〇〇. |
| 3. 契約年月日 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日
令和〇〇年〇〇月〇〇日（変更契約） |
| 4. 完 成 期 限 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |

令和 年 月 日

手 直 し 完 了 報 告 書

国立大学法人富山大学 御中

受注者 ○○建設（株）
代表取締役 ○ ○ ○ ○

工 事 名：富山大学○○○○○工事
工 事 場 所：富山市五福 3 1 9 0 番地

本工事の竣工検査において指示のありました下記手直し事項は、令和 年 月 日をもって全部完了しましたので報告します。

記

手 直 し 事 項	受注者 確認印	監督職員 確認印	確認年月日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日
			令和 年 月 日

- ※現場代理人名での提出可
- ※受注者確認印は現場代理人の印
- ※提出に当たっては、監督職員の確認を受けること。

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

引 渡 書

工事を国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第32
第4項の規定により引渡します。

記

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 工 事 名 | 富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事 |
| 2. 請 負 代 金 額 | <u>¥ 〇, 〇〇〇, 〇〇〇.</u> |
| 3. 検 査 年 月 日 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |

受 領 書

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

令和 年 月 日付けで富山大学と締結した工事請負契約

富山大学 工事 に係る保証書（変更契約がある場合

は変更契約書を含む。）を受領しましたので、この保証を受けた銀行等に返還すること及び

今後、保証書の滅失、き損につき一切の責任を負うことを約します。

前払金に関する書類

工 事 請 負 代 金 前 払 金 請 求 書

金〇〇,〇〇〇,〇〇〇円也

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇,〇〇〇,〇〇〇円)

[10%対象 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇,〇〇〇,〇〇〇円]

ただし、令和 年 月 日付け契約書に基づく 富山大学〇〇〇〇〇〇工事 の
請負代金額 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円)

[10%対象 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円]
の前払額

上記の金額をお支払くださるよう【保証会社・金融機関名】の保証契約証書を添えて請求
します。

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

登録番号：T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

振込金融機関名：

参考例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

保証証書
(前払金保証)

保証契約者
↓
受注者の住所・会社名を記入する

東京都中央区築地5丁目5番12号
東日本建設業保証株式会社
取締役 社長 〇〇 〇〇 印
殿

被保証者 国立大学法人富山大学 契約責任者 事務局長 〇〇 〇〇 殿	保証契約番号 〇〇〇〇〇-〇〇〇〇〇	
	保証金額 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 前払金：請負代金額の10分の4以内を記入 又は 中間前払金：請負代金額の10分の2以内を記入	
工 事 名 富山大学〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事	請負金額 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	
	工 期 ↓ 契約日の翌日を記入 (土曜日・日曜日・祝日を除く) ↓ 完成期限の日を記入 自：令和〇〇年〇〇月〇〇日 至：令和〇〇年〇〇月〇〇日	
備 考 欄	請負契約日： ↓ 契約日を記入 令和〇〇年〇〇月〇〇日	保証期限： ↓ 完成期限の日を記入 令和〇〇年〇〇月〇〇日
	預託金融機関 〇〇銀行 □□支店	

大学 使用 欄	登録区分	新規 ・ 変更									
	債主コード										

西暦 年 月 日

銀行振込依頼票（前払い用）

国立大学法人富山大学 御中

国立大学法人富山大学からの支払について、下記振込先への振込を依頼いたします。

フリガナ											
会社名・代表者名											
フリガナ											
債主名称 (会社名と同じ場合は 記入不要)											
住 所		〒 -									
TEL		- -									
E-Mail (振込メールの送付を 希望される方のみ)											
会社の設立年		西暦 年									
企業区分		大企業 ・ 中小企業 ・ 国等 ・ J V (共同企業体) ・ その他									
※企業区分で中小企業を選択された企業で、次のいずれかに該当する場合は、該当する事項に☑をしてください。											
☐ 発行済株式の総数又は出資価額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している											
☐ 発行済株式の総数又は出資価額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している											
☐ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている											
※適格請求書発行事業者は、登録番号を記入してください。								登録番号			
支払方法		銀行振込									
振 込 先	金融機関 支店名称	銀 行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農 協						本 店 支 店 出張所			
	金融機関 支店コード										
	預金種目	1. 普通 2. 当座									
	口座番号 (左詰め)										
	口座名義										
	口座名義										
※北陸・富山第一・富山・三井住友銀行とお取引がございましたら、そちらの銀行をご記入ください。											

出来高払に関する書類

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

請負工事既済部分検査請求書

国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第38
第2項により既済部分検査（第〇回）を請求します。

記

工 事 名	富山大学 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 工事					
工 期	自	令和	年	月	日	
	至	令和	年	月	日	

工 事 既 済 部 分 価 格 内 訳 書

全 () 葉
令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

下記工事の工事既済部分価格内訳は次のとおりであります。

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

請負工事の表示	富山大学		工 事						
請 負 代 金 額	円	契約年月日	令和	年	月	日			
	金	円	令和	年	月	日現在工事既済部分価格			
工 期	着工	令和	年	月	日	完成期限	令和	年	月
工 事 場 所									

既済部分価格種目別内訳

名 称	摘 要	数量	単位	見積金額	既済部分金額	出来形 比率%	備 考
(A)直接工事費				円	円		
1 [本 館]	[鉄筋コンクリート造3 階建新築]						
2 [倉 庫]	[木造平屋建新築]						
(以下種目別に記載する)							
計							
(B)共 通 費							
共通仮設費							
諸 経 費							
計							
合 計							
消費税等相当額							
総 合 計							

備 考 (1) 名称、建物の構造、面積等は、仕様書記載の区分により記入すること。
(2) [] によって示されたものは例示である。

既済部分価格科目別内訳

名 称	摘 要	見 積 金 額	既済部分金額	出来形 比率%	備 考
(A) 直接工事費 1 [本 館] 科目別内訳 (1) 直接仮設 (2) 土 工 (3) コンクリート (以下科目別に記載する) 計 2 [倉 庫] 科目別内訳 (1) 直接仮設 (2) 土 工 (以下科目別に記載する) 計 直接工事費 計 (B) 共 通 費 共通仮設費 諸 経 費 共通費 計 合 計 消費税等相当額 総 合 計		円	円		

既済部分価格細目別内訳

名 称	摘 要	見 積 金 額	既 済 部 分				出来形 比率%	備 考
			数量	単位	単 価	金 額		
(A) 直接工事費								
1 [本 館] 細目別内訳								
(1) 直接仮設								
やりかた墨出								
外部足場								
内部足場								
災害防止								
運 搬								
小 計								
(2) 土 工								
(以下細目別に記載する)								
小 計								
[本 館] 計								
2 [倉 庫] 細目別内訳								
(1) 直接仮設								
やりかた墨出								
外部足場								
(以下細目別に記載する)								
小 計								
[倉 庫] 計								
直接工事費 計								
(B) 共 通 費								
共通仮設費								
諸 経 費								
共通費 計								
合 計								
消費税等相当額								
総 合 計								

工事請負代金部分払金請求書

金〇,〇〇〇,〇〇〇円也

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇〇,〇〇〇円)

[10%対象 〇,〇〇〇,〇〇〇円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇〇,〇〇〇円]

ただし、令和〇〇年〇〇月〇〇日付け契約書に基づく 富山大学〇〇〇〇〇〇工事
の請負代金額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇,〇〇〇,〇〇〇円)

[10%対象 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇,〇〇〇,〇〇〇円]
の第 〇 回部分払金

この算出内訳は次のとおり

金〇,〇〇〇,〇〇〇円(税込) 令和〇年〇〇月〇〇日までの請負代金相当額(A)

金〇,〇〇〇,〇〇〇円(税込) 前払金額(B)

金〇,〇〇〇,〇〇〇円(税込) 今回請求可能額(C)

$$(C) = (A) \times (9/10 - (B)/(A))$$

上記の金額をお支払いださるよう請求します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

登録番号:T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

込金融機関名:

工事請負代金部分払金請求書

金〇,〇〇〇,〇〇〇円也

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇〇, 〇〇〇円)

[10%対象 ○,○○○,○○○円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ○○○,○○○円]

ただし、令和〇〇年〇〇月〇〇日付け契約書及び令和〇〇年〇〇月〇〇日付け変更契約書に基づく 富山大学〇〇〇〇〇〇工事 の

請負代金額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇,〇〇〇,〇〇〇円)

[10%対象 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇,〇〇〇,〇〇〇円]

の第 回部分払金

この算出内訳は次のとおり

金〇,〇〇〇,〇〇〇円（税込） 令和〇年〇〇月〇〇日までの請負代金相当額（A）

金〇,〇〇〇,〇〇〇円 (税込) 前払金額 (B)

金〇,〇〇〇,〇〇〇円 (税込) 今回請求可能額 (C)

$$(C) = (A) \times (9/10 - (B)/(A))$$

上記の金額をお支払いくださるよう請求します。

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受注者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

登録番号: T○○○○○○○○○○○○○○○○○○

振込金融機関名：

部分払に関する書類

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、令和 年 月 日をもって完成したので、国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第39第1項の規定により通知します。

記

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 1. 工 事 名 | 富山大学〇〇〇〇〇〇〇工事 |
| 2. 工 期 | 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日 |
| 3. 請負代金額 | ¥ 〇, 〇〇〇, 〇〇〇. |
| 4. 指定部分工期 | 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日 |

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事
請負契約基準第39第1項の規定により引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
指定部分に係る工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
請 負 代 金 額	
指定部分に係る検査 年月日	令和 年 月 日

工事請負代金部分払金請求書

金〇,〇〇〇,〇〇〇円也

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇〇,〇〇〇円)

[10%対象 〇,〇〇〇,〇〇〇円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇〇,〇〇〇円]

ただし、令和〇〇年〇〇月〇〇日付け契約書に基づく 富山大学〇〇〇〇〇〇工事
の請負代金額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇,〇〇〇,〇〇〇円)

[10%対象 ○○,○○○,○○○円うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ○,○○○,○○○円]

の第 回部分払金

この算出内訳は次のとおり

金〇,〇〇〇,〇〇〇円也 (税込) 指定部分に相應する請負代金額 (A)

金〇,〇〇〇,〇〇〇円也 (税込) 前払金額 (B)

金〇,〇〇〇,〇〇〇円也 (税込) 請負代金額 (C)

金〇,〇〇〇,〇〇〇円也 (税込) 今回請求額 (D)

$$(D) = (A) \times (1 - (B) / (C))$$

上記の金額をお支払いくださるよう請求します。

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○

登録番号: T○○○○○○○○○○○○○○○○○○

振込金融機関名：

[10%対象 ○,○○○,○○○円うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ○○○,○○○円]

[10%対象 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇,〇〇〇,〇〇〇円]

振込金融機関名：

そ の 他

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

工 期 延 長 申 請 書

下記工事について、国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事
請負契約基準第22の規定により、工期延長を申請します。

記

工 事 名	富山大学	工 事
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
延 長 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
理 由		

- (注) 必要により下記書類を添付すること
- a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること
 - c 写真、図面等
- 理由は詳細に記入すること

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇 〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

是 正 等 措 置 請 求 書

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第12第4項の規定により、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名 富山大学

工事

記

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする措置
3. 理由

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者
富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号
〇 〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

富山大学 工事に係る賃金又は
物価変動に基づく請負代金額の変更請求について

現在施工中の富山大学 工事について、賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不相当となったと認めたので、国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第26の規定により、請負代金額を変更されるよう請求します。

また、変動前残工事代金額の算定の基礎となる当該請求時の出来形部分の確認の日を定めたく下記のとおり協議します。

確認予定年月日 令和 年 月 日

上記確認予定年月日については、承諾します。

受注者名（承諾者） 殿

令和 年 月 日

国立大学法人富山大学 御中

受 注 者

富山県富山市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇 〇〇〇〇 株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

天災その他不可抗力による損害通知書

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、国立大学法人富山大学契約規則第2条第2項に基づく工事請負契約基準第30第1項の規定により通知します。

記

1. 工 事 名 富山大学 工事
2. 工 期
3. 工事場所
4. 天災等の概要
5. 被災状況（別紙内訳書及び写真）
6. 受注者のとった処置

（注）天災、その他不可抗力とは、「暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象」である。